

# 予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：総務管理費

## 事業名 事務用什器更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 行政管理課 管理・業務改善係 電話番号：058-272-1111(内2319)

E-mail：c11127@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 235,164 千円 (前年度予算額： 300,855 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	300,855	0	0	0	0	0	0	0	300,855
要求額	235,164	0	0	0	0	0	0	0	235,164
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

新県庁舎では、「働きやすいオフィス」、「無駄のないオフィス」、「安全・安心なオフィス」のコンセプトに基づき執務室の環境についても見直され、職員の健康面や快適性にも配慮した事務用什器を整備することとなり、従前の事務用什器の規格を見直し、新しい規格の事務用什器の整備を行った。

現地機関においても、職員の健康面や快適性に配慮した事務用什器を整備し、執務環境の改善を図っていく必要がある。

### (2) 事業内容

令和 5 年度から 4 年間で、現地機関の事務用椅子を新しい規格のものに更新する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

### (4) 類似事業の有無

無

### 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費	235,164	事務用椅子購入費、運搬費、下取運搬費
合計	235,164	

#### 決定額の考え方

### 4 参 考 事 項

#### (1) 各種計画での位置づけ

なし

#### (2) 国・他県の状況

なし

#### (3) 後年度の財政負担

なし

#### (4) 事業主体及びその妥当性

県機関における事務用什器を整備するため、事業主体は、県が妥当である。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・令和5年度から4年間で、現地機関の事務用椅子を新しい規格のものに更新し、執務環境の改善を図る。
- ・令和7年度までに、現地機関の事務用椅子全体の約77パーセントについて更新する予定。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

### ○指標を設定することができない場合の理由

- ・事務用什器を購入する事業のため、指標設定は困難である。

### （これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容と成果を記載してください。</li> </ul>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容と成果を記載してください。</li> </ul>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり  
2 : 期待どおりの成果あり  
1 : 期待どおりの成果が得られていない  
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

### (今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

### (次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

現地機関における執務環境の改善を図るため、令和5年度からの4年計画で事務用椅子を更新する。

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント  
又は事業名及び所管課  
組み合わせる理由  
や期待する効果 など